

学校法人横浜商科大学中長期計画

中期計画（前期）総括

2017年度～2021年度

2022年（令和4年）4月

学校法人横浜商科大学

目次

I. 中期計画（前期）期間を終えて	2
II. 中期計画（前期）行動計画 実施状況	3
III. 中期計画（前期）行動計画 達成状況一覧	14

I. 中期計画（前期）期間を終えて

少子高齢化の進行により1992年以降18歳人口が著しく減少し、入学定員数を満たさない大学が増加している。このように大学を取り巻く環境が厳しくなるなか、本学は質の高い教育と研究、地域貢献という社会的使命を全うすることで社会から評価され、これにより財政基盤が強化されることを目指し、2017年4月に10年間にわたる中長期計画を取りまとめた。このうち2017年度～2021年度を前期期間とし、以下のとおり本学が目指す大学像及び重点目標を掲げ、取り組んできた。

【本学が目指す大学像】

- ①卒業時の学生の質を保証する大学（学生が来たくなり、学びたくなる大学）
- ②国際的視野を持って国内外の国際交流ビジネスを中核で支える人材を送り出す大学
- ③社会の諸課題の解決に貢献する、ビジネス分野の総合大学
- ④実学を中心とする研究成果を還元することによって、地域から頼りにされる大学
- ⑤社会的使命を全うする大学
- ⑥上記の目的で学生を教育し、研究できる人材の育成に関わる財政基盤を備えている大学

【前期計画重点目標】

- ①経済社会環境の変化に対応した教学組織の再編成
- ②教職協働による学生支援とキャリア支援の拡充強化
- ③国際交流の活性化
- ④多様な地域連携の推進
- ⑤研究活動の活性化
- ⑥経営基盤の安定・強化と管理運営体制の整備
- ⑦卒業生も含めたコミュニティ形成

次ページ以降の「II. 中期計画（前期）行動計画実施状況」にて記載のとおり、重点目標の達成に向け多くの施策を講じた結果、前期期間において学科改組、実効型ビジネス教育の拡充と定着、中退率の低減、財政黒字化などを果たすことができた。一方で、2020年度以降の新型コロナウイルスのパンデミックの影響により行動計画の大幅な変更を余儀なくされ、国際交流の活性化や卒業生も含めたコミュニティ形成など、一部の重点目標においては課題を残す結果となった。

2022年度～2026年度の後期計画においては、アフターコロナを見据えた社会情勢の変化を鑑み、前期期間で積み残した課題に取り組むことはもちろん、更なる発展的改革を行うことで、社会から評価され「選ばれる大学」を目指していく。

Ⅱ. 中期計画（前期）行動計画 実施状況

1. 経済社会環境の変化に対応した教学組織の再編成

(1) 学部の再編成

期初行動計画項目	①学科の改組と再編成 ②学科改組にあわせたカリキュラムの改編 ③新学部新学科の設置
----------	---

■時代の変化やビジネスの多様化を鑑み、経営情報学科に「情報マネジメントコース」と「スポーツマネジメントコース」を設置する学科改組を行った。「情報マネジメントコース」は従来の経営情報学科の学びを継承し、「スポーツマネジメントコース」は新たにスポーツ分野を軸にビジネスを学ぶコースとした。この改組に合わせ2020年度にカリキュラムの改編を行った。

■本学は収入の多くが学納金であることから収容定員数を増やすことを目指し、新学部新学科の設置を検討してきた。しかし、デジタル社会の到来、突如発生した新型コロナウイルスのパンデミックや世界情勢の混乱など、激動する社会情勢を受け、これからの社会を生き抜くために本学が学生に提供できる教育の在り方を再検討した。その結果、これまでの「実効型ビジネス教育」を卒業後も時代に合わせ発揮し続けるための土台となる「総合教養教育」が必要であると判断し、方針転換することとした。後期計画においては「総合教養教育」の確立に向けて全学一丸となり取り組む。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
経営情報学科を改組し、情報マネジメントコースとスポーツマネジメントコースの2コース制を導入	2020年度
スポーツマネジメントコース新設に合わせた新カリキュラムの施行	2020年度

(2) 大学院の設置

大学院の設置についても議論を進めてきたが、1-(1)「学部の再編成」に記載したとおり、まずは「総合教養教育」の教育体系を確立し、学部教育の強化を優先することとした。ただし、将来的な設置も見据え、検討は継続していく。

2. 教職協働による学生支援とキャリア支援の拡充強化

(1) 教育改革の推進

期初行動計画項目	①実効型ビジネス教育の推進 ②学生の修学指導の強化 ③成績評価の可視化の推進
----------	--

■実効型ビジネス教育は必修科目における鶴見区と連携したPBLプログラムや従来より連携していた横浜中華街などに加え、横浜FC、湘南信用金庫など地元企業との連携を強化することで実践的な学びを拡充した。制度面からもより活発なゼミナール活動を展

開できるよう援助金制度の導入や1回の講義の充実度を向上させる100分間講義への変更など、新たな仕組みを取り入れたことで、実効型ビジネス教育は本学の特色として定着した。後期計画ではその実効型ビジネス教育で得た「実効力」を社会で発揮し続けるための基礎力を涵養する「総合教養教育」を確立することを目指す。

- 学生の修学指導については成績証明書等の様式改善や修学相談会を強化することで、学生自身が修学状況を認識できる仕組みや生活面・精神面からも学生をサポートする体制の構築を推進した。前期期間の前半は出席不良学生に電話で状況確認を行ったが、後半ではアカデミックアドバイザーによる定期的な面談を実施し、より個々の学生に合わせたきめ細かな指導ができる体制を整えた。
- 成績評価の可視化にあたってはルーブリックの導入とシラバスを通じた学生への周知を図るとともに、ルーブリックの適切な設計と運用を図るためFD研修も積極的に実施した。後期計画では学生が自らの学修成果をより把握しやすいよう新システムを導入する等、学修成果の可視化への対応を進めていく。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
初年次教育の拡充と専門教育における新分野の開拓	2017年度
必修科目欠席者に対するサポートの強化	2017年度
ルーブリック入力に向けたシラバスシステム改修とFD研修の実施	2017年度
ルーブリックの本格導入	2018年度
ゼミナール活動に対する援助金制度の導入	2018年度
成績証明書等様式の改善及び修学相談会の強化	2019年度
各講義での実効型ビジネス教育充実を促進するため、講義時間100分間への拡大	2020年度
新型コロナウイルス蔓延期におけるオンライン講義の導入	2020年度
自宅での修学をサポートする新たな修学支援サイトの導入	2020年度
「実効型ビジネス教育」の土台となる新たな教育体系「総合教養教育」確立に向けた組織体制の構築	2021年度
シラバス上でのディプロマポリシー達成度の明確化	2021年度

(2) 学生支援の拡充

期初行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> ①学生団体等による学内外活動の一層の活性化と支援 ②学生ポートフォリオの導入と円滑な運用 ③各種学内行事・イベントの改革 ④個々の学生の包括的支援機能の強化
----------	---

- 学生団体の活動支援については教職員の人員配置を見直し、学生団体に積極的に教職員が寄り添うことができる体制を整えたことで、大学祭をはじめとした既存イベントの強化、及び学生団体発案の新規イベントの開催などを実現した。学生と教職員の協働体制が強化されたことを礎に更に支援強化を図るべく、2021年度には学生自治会・体育部連合会・文化部連合会・留学生会を学友会として改組することを決定した。後期計画

では学友会組織の定着化を図る。一方、前期期間の後半には新型コロナウイルスの感染拡大により学生団体の活動が縮小せざるを得ない状況となり、学生団体の弱体化などの影響が出ている。後期計画では学友会体制のもと、学生団体活動の活性化を強力に推進する。

- 学生ポートフォリオについては2018年度に導入を完了し、アカデミックアドバイザーによる定期的な面談内容や事務部門で得た情報を記録することで、部署間・職種間を超えた個々の学生の情報共有が図られた。後期計画では学修成果可視化の新システムと統合することで、より包括的に学生の状況を把握できる体制を整える。
- 個々の学生の包括的支援についてはSA (Student Assistant) が後輩学生の相談に対応するピアルームの開設、FDによる対応困難学生の支援スキルの向上、学生相談室・学生支援課・キャリア支援課のカンファレンス開催など、複数のステークホルダーから学生を支援する仕組みを推進した。また、新型コロナウイルスのパンデミックにより学生の精神的不安が高まったことを受け、定期的に全学的なアンケート調査を行い、ストレス指数の高い学生を早期に発見し、適切な窓口に繋ぐ対策を実施した。
- 前期期間では退学率初年次5%、全体3%を目標として取り組んだ結果、2021年度退学率は初年次1.65%、全体2.93%まで低減させることができた。後期計画ではこの退学率を維持しつつ、より一層の学生支援の強化を目指す。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
学生団体による新規イベント開催を支援	2017年度
学生ポートフォリオ(学生カルテ)の導入	2018年度
学生同士の相互扶助を目的としてピアルームの設置	2018年度
課外活動援助金制度において活動状況審査を用いた分配方法の導入	2019年度
女子学生のコミュニティ形成を目的とした「商大女子会」開催	2019年度
対応困難学生の支援強化のためのFD研修を開催	2019年度
個々の学生の対応について複数部門によるカンファレンスの開催	2019年度
新型コロナウイルス蔓延期において大学祭をはじめとした学生イベントのオンライン化を支援	2020年度
新型コロナウイルスによる環境変化に伴い精神的不安を抱える学生の早期発見、サポート体制の構築(学生悉皆調査)	2020年度
学生団体に対し教職員がより手厚くサポートすることを目指し、学生自治会等を「学友会」へと改組(2022年度より運営スタート)	2021年度

(3) 学生のキャリア支援の推進

期初行動計画項目	①キャリア開発支援の推進 ②企業とのマッチング支援の推進 ③資格取得支援の推進
----------	---

- 本学のキャリア開発支援はこれまでも必修科目やゼミナールといった正課科目とキャリアセンターが協働し、講義の中で学生が自身のキャリアや就職に関して考えることによ

り、自ずと就職意識が醸成されることを目指してきた。前期期間においてもこの方針を継続し、一つ一つの施策の精度を向上させることに注力した。

- 企業とのマッチング支援については企業訪問、各種経済団体との連携などを通して学生の企業選択の拡大を図るとともに、学内合同企業説明会などのイベントの積極的開催によりマッチングの場を支援した。また、2020年度新たにスポーツマネジメントコースを開設したことに伴い、関連企業の開拓を開始した。
- 前期期間では就職率100%、上場および関連企業への就職率30%を目標として掲げ、2019年度には就職率99%を達成したが、上場および関連企業への就職率は新型コロナウイルスの影響もあり、この5年間で目標を達成することはできなかった。なお、2021年度は就職率92.9%、上場および関連企業への就職率14.8%となっている。後期計画ではアフターコロナの企業採用動向をとらえ、企業とのマッチング支援強化をさらに加速させていく。また、同窓会との連携を模索し、新たな観点での就職支援の確立も目指す。
- 資格取得支援について前期期間では資格取得支援講座の受講のしやすさの改善や資格取得者のモチベーション向上を目的とした取り組みを行った。後期計画では社会情勢の変化や「総合教養教育」確立といった本学の方向性を鑑み、抜本的な改革に取り組む。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
早期からのキャリア開発を目指し、必修科目やゼミナールといった正課科目とキャリアセンターの協働によるキャリア開発支援プログラムの実施	2017年度
正課科目と連携したインターンシップによる就業体験機会の提供	2017年度
横浜商工会議所など各種経済団体との連携による企業とのマッチング強化	2017年度
キャリア支援における指導力向上を目的としたゼミナール担当教員に対するFDの実施	2018年度
資格取得支援として各種手続きの改善、「資格合格者祝賀会」開催	2018年度
新型コロナウイルス禍でも就職サポートを継続することを目指し、就職ガイダンスをオンライン化	2020年度
ゼミナール担当教員との連携強化に向けオンライン上の就職情報プラットフォームの運用開始	2021年度

3. 国際交流の活性化

期初行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> ①在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流推進 ②正規課程留学生の「質」の向上 ③短期外国人留学生受入、交換留学生受入に関わる問題点及び効果等の整理 ④英語の実践能力の充実と国際理解教育の推進 ⑤英語教育充実の観点から英語での受入が可能な国・大学を対象
----------	--

	とする、新たな交流協定の締結
--	----------------

- 外国人留学生と日本人学生との相互交流については、留学生会を体育部連合会などと同様の本学の正式な学生団体と位置づけ、教職員による積極的な支援体制を構築し、ハロウィンイベント等、学生間の交流の拡充を図った。2－(2)「学生支援の拡充」でも記載のとおり、2021年度に留学生会も学友会として改組することを決定し、後期計画では更なる相互交流拡充を目指す。また、「留学生バディー制度」の導入により個別の学生同士の交流支援も着手している。これらの日本人学生との相互交流は外国人留学生の質の向上にも寄与している。
- 英語の実践能力の充実については、必修英語科目において習熟度別クラスの運用を開始し、講義内容の充実化を図った。また、課外イベント「英語カフェ」を開催するなど、英語を身近に感じる取り組みも行った。後期計画においては「総合教養教育」確立を目指す中で、さらなる国際理解教育を推進する。
- 短期留学生、交換留学生の受け入れ、及び英語圏の大学との新たな交流協定の締結については、2018年度にオーストラリアのホルムズグレン・インスティテュート・オブ・TAFEとの覚書調印に至ったが、新型コロナウイルスによりその後の計画遂行に大きな影響が出た。しかし各海外協定校とは交換留学再開に向け協議を続けており、後期計画においてはアフターコロナを見据え取り組んでいく。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
国際交流部門中長期計画の策定及び推進	2017年度
必修英語科目の習熟度別クラスの運用開始	2018年度
ホルムズグレン・インスティテュート・オブ・TAFEとの学術に関する覚書調印	2018年度
留学生会を正式な学生団体と位置づけ、支援を強化	2018年度
楽しみながら英語を学ぶことを目的とした「英語カフェ」の開催	2018年度
「ハロウィンイベント」等、留学生会を中心とする新たなイベントの開催	2019年度
新型コロナウイルス禍で留学生会活動等の継続を目指したオンライン化の支援	2020年度
留学生と日本人学生の交流を支援する「留学生バディー制度」の導入	2021年度
世界の3都市と学内とをオンラインでつないだ交流イベントの開催	2021年度

4. 多様な地域連携の推進

期初行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> ①地域貢献協働事業の活性化 ②産官学連携事業の推進 ③PBLと結びつけた地域連携事業の推進 ④大学図書館と地域（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携の強化・推進
----------	---

- 地域貢献協働事業の活性化、産官学連携事業の推進、PBLと結びつけた地域連携事業の推進については、本学が所在する横浜市鶴見区との包括連携協定事業を中心に推進している。そのほか福井県三方郡美浜町とも連携事業協定を結ぶなど、地域連携の拡大を図った。また、産学連携による人材育成を目的に、一般社団法人神奈川経済同友会に所属する企業及び団体と神奈川県内の大学が行う課題解決型研究コンペについて、例年応募を行っている。前期期間には14件申請を行い、年度により入賞も果たしている。
- 産官学連携事業については、横浜FC、城南信用金庫、大口通商店街協同組合などと連携協定を締結し、様々な活動を行っている。また、今後は鶴見区に限らず更なる産官学連携事業の活性化を目指すべく、2020年度に3ヵ年計画を策定した。

<前期期間における地域貢献活動採択事業一覧>

種類	事業名	実施年度
授業一体型	中華街まちなかキャンパス「横浜中華街の世界」	2009年度～
授業一体型	野毛まちなかキャンパス「横浜・野毛の商いと文化」	2007年度～
授業一体型	課題解決型学習「鶴見まちづくり政策コンペ」「鶴見ビジネス課題チャレンジ」	2017年度～ 2020年度
授業一体型	ことばを通して鶴見区の多文化共生を考える	2017年度
授業一体型	「鶴見コンシェルジュ」資格認定と養成講座の実施	2018年度～
個人	本学と大口通商店街協同組合との包括連携協定（「商店街活性化と地域振興における連携に関する協定」）に基づく協働プロジェクト	2006年度～
個人	キャンパスde朝市！「商大キャンパスバザール」	2017年度～ 2020年度
個人	首都圏エリアにおける魅力ある着地型観光周遊プログラム作り	2017年度
個人	真鶴町・横浜商科大学協働によるインバウンド振興事業	2019年度
個人	市・区民への行政・地域情報発信プロジェクト	2020年度～
個人	子育て支援・土曜日プロジェクト	2021年度～
共同	市・区民への行政・地域情報発信プロジェクト	2017年度～ 2019年度
共同	観光サービス現場の「外国人客対応おもてなし力」の向上－真鶴ならではの外国人おもてなし具現化プロジェクト－	2018年度

<前期期間における地域連携・産官学連携の主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
鶴見区との包括連携協定事業の推進	2017年度
地域貢献活動採択事業の推進	2017年度
観光分野における地方自治体との協定拡大及び連携事業の実施（福井県三方郡美浜町など）	2017年度

サッカークラブチーム横浜FC及び湘南信用金庫と連携協定を締結し、連携事業を開始	2018年度
城南信用金庫と連携協定を締結	2019年度

- 大学図書館と地域との連携強化・推進については鶴見区立図書館等とも連携を図りながら図書館見学会、講演会の開催や図書貸出サービスの開始など、地域住民に対するサービス拡大を推進した。しかし、新型コロナウイルスの影響により前期期間後半はサービスの中止を余儀なくされた。後期計画では新型コロナウイルスの状況に左右されにくい新たなサービスを検討するなど改革を進める。

<前期期間における図書館の主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
地域住民を対象とした講演会の開催	2017年度
地域住民を対象にした図書館開放	2017年度
鶴見区立図書館、鶴見大学図書館と連携した、地域住民を対象とした図書館見学ツアー実施	2017年度
学外者図書貸出サービスの開始	2018年度

5. 研究活動の活性化

期初行動計画項目	<ul style="list-style-type: none"> ①研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進 ②学際的・専門的な国際共同研究や研究会・合同国際シンポジウムの開催 ③教員の国内・国外研究員派遣の再開 ④個人研究費の増額
----------	--

- 研究活動の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進については、教員がより研究に取り組みやすい環境の整備を目指し、主に研究費などの制度改革を行った。また、科研費をはじめとした外部資金獲得のため、FD開催などのサポートの充実を図った。後期計画においては、バイアウト制度、エフォートの管理運用に関する体制を整え、更なる活性化を進める。
- 学際的・専門的な国際共同研究会、合同国際シンポジウムの開催については、新型コロナウイルスの蔓延を受け計画遂行に大きな影響が出る結果となった。後期計画においては社会情勢を注視しつつ、国際交流の活性化を目的とし海外協定校の連携推進と一体的に事業を検討していく。なお、学内における研究報告会は例年開催しており、今後も開催方法を改善するなど活性化を図っていく。また、機関リポジトリにおいて、「地域貢献協働事業」及び「研究助成金」で行われた研究概要の公開を予定している。
- 財政的な課題により中止していた教員の国内・国外研究員派遣の再開については、財政面の改善はなされたが、新型コロナウイルスの影響により再開に至ることができなかった。しかし、アフターコロナを見据え再開への検討は開始しており、後期計画において引き続き取り組んでいく。
- 学内の研究費制度（以下「商大研究費制度」という）については、財政が改善され増額

に向けた基盤は整ったが、個人によって活用度に差異が生じる、使途が不明確等の課題があったことから、単なる増額ではなく配分方法やルールなど制度自体の見直しを行った。なお、「商大研究費制度」は、教員からの要望、事務手続き等で生じた課題をまとめ、今後も都度見直しを行っていく。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
個人研究費配分方法の継続的見直し	2017年度
外部資金(科研費等)獲得を目指したFDや個別サポートの実施	2017年度
研究報告会開催方法の改善	2017年度
研究報告会のオンライン化	2020年度
既存の研究費制度を抜本的に見直した「商大研究費制度」を導入	2021年度

6. 経営基盤の安定・強化と管理運営体制の整備

(1) 学生の安定的確保と入試・広報活動の推進

期初行動計画項目	①入試・広報活動の推進 ②入試制度の見直しと「新しい入試」への対応体制整備
----------	--

■広報活動においては入学定員100%充足を目標に掲げ、“A I S A S”のマーケティング手法に基づいた戦略的なメディア運用、高校訪問等の営業重点エリアの拡大、低年次向けアプローチの強化に取り組んだ。その結果、前期期間は全年度において入学定員数の確保を達成した。2020年度には学生構成のバランス強化を図るため、女子生徒、留学生の確保に向け新たなアプローチにも着手している。しかし、定員は確保できているものの新型コロナウイルスの影響による広報活動の制限等の影響により、2021年度に志願者数が減少に転じている。後期計画では志願者数増加を目指すことはもちろん、18歳人口の更なる減少を見据え、受験生向け広報のみでなく大学広報にも注力し多角的に本学のブランドづくりを目指していく。

■入試制度については多面的総合的評価を取り入れた新入試制度の導入を完了した。また、指定校枠の戦略的な見直しも実施した。後期計画においては学習指導要領の改訂、2025年度新カリキュラムと連動した入試改革を推進する。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
“A I S A S”戦略に基づくメディア運用の強化	2017年度
高校訪問等の営業重点エリアの拡大	2017年度
インターネット出願の導入	2018年度
低年次向けアプローチの強化	2018年度
スポーツマネジメントコース開設に伴う広報戦略の展開	2019年度
女子生徒向け、留学生向けアプローチの強化	2020年度
高校の活動内容から多面的総合的評価を行う新しい入試制度の確立	2020年度
新型コロナウイルス禍において各ステークホルダーへのアプローチ	2020年度

方法の多様化の推進（イベントのオンライン化、高校教員向けサイト構築など）	
指定校枠の戦略的見直し	2021年度

（２）経営基盤の安定・強化

期初行動計画項目	①新給与制度の円滑な運用と人件費等諸経費の継続的削減 ②新財務中長期ビジョンによる運用 ③補助金や外部資金の獲得の推進 ④キャンパス整備計画の策定及び横浜市役所跡地利用への参画
----------	---

■財政においては入学定員数の充足、人件費削減など中長期財務計画に則った運用により、目標であった2019年度の基本金組入前当年度収支差額の黒字化を達成した。一方で補助金や外部資金については、前期期間後半から獲得に至らない状況が続いている。後期計画においては補助金・外部資金の獲得により一層注力し、財政基盤の更なる安定化を図る。

■横浜市役所跡地利用については条件等を検討し、参画を見送ることとした。その代わり開学50周年記念館の建設や既存設備の改修などを積極的に行い、学生がより過ごしやすいようキャンパス環境の改善に注力した。2022年度より新研究棟建設も決定し、後期計画でも引き続き既存キャンパスの整備を進める。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
中長期財務計画の策定	2017年度
私立大学等総合改革支援事業への採択	2017年度
開学50周年記念館（新3号館）の竣工	2017年度
みどりキャンパス校舎棟の売却	2018年度
スポーツマネジメントコース新設に伴うスポーツジムの設置	2019年度
中期キャンパス修繕・整備計画の見直し	2019年度
遠隔授業活用推進事業への採択	2020年度
新研究棟施設整備計画の実行	2021年度

（３）管理・運営体制の整備と強化

期初行動計画項目	①ガバナンス維持・強化と諸規程の見直しと策定 ②組織体制の評価・見直しによる業務内容・処理の見直し ③事務職員人事評価制度の適切な推進 ④事務職員研修の積極的推進 ⑤教職協働のためのSDの強化推進計画の策定・運用 ⑥大学運営におけるICT活用戦略の明確化 ⑦学内収集データの分析・活用と教育改善などへの活用、その報告体制づくり
----------	---

- ガバナンス強化に向け諸規程の見直しを精力的に推進した結果、健全な大学運営に必要な体制の構築は概ね完了した。今後は大学運営状況や社会情勢に合わせ、日常的に改善を図っていく。
- 組織体制については部門間の連携をよりスムーズに行うことを目指し、事務組織をセンター制から学務本部と管理本部の2本部体制とし、各部門に教職員協働の専門部会を設ける組織改革を行った。
- 事務職員人事評価制度にあたってはアンケート調査を実施し、現場の声を反映させた新たな評価制度を策定し、2021年度より運用を開始した。また、同時に新型コロナウイルス禍においても安心して働ける環境を目指し、在宅勤務やシフト通勤など、働き方の多様化を推進することで、従業員満足度向上を図った。後期計画においては、引き続き人事評価制度等のブラッシュアップを図りつつ、給与制度、定年制度の見直しも一体的に進めることで更なる従業員満足度向上を目指す。
- 事務職員のSDや研修については、事務職員選抜者による先進事例視察や職位別研修など様々な形式で推進した。後期計画においては、前期での実施内容を精査し、より体系化したSDや研修制度の確立を目指す。
- 学内のICT活用に関してはインターネットインフラ整備を中心にを行い、新型コロナウイルス禍での対面・オンライン授業を併用した授業もスムーズに運営することができた。また2022年度より情報基盤会議を発足させる体制も整え、今後定期的及び戦略的にICT活用を検討する体制を整備・構築した。
- IRに関してはIRセミナーなどを通して全学的な知識向上やPDCAを回すことに対する意識醸成を図った。また、量的な学内アンケート調査に加え、「学生ヒアリング調査」を実施することで質的にも学生の要望を把握できる調査体系を構築した。さらに、IR委員会構成員の見直しを行い、教学マネジメントを強化するための礎を築くことができた。後期計画においてはこの礎をもとに新たなシステムの導入やデータウェアハウスの構築などを推進する。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
「キャンパスハラスメント防止規程」等各種規程の大規模な整備	2017年度
北陸2大学への先進事例視察、IRセミナーなどのSDの実施	2017年度
学生と教職員のネットワークを分離する等、インターネット接続環境の更なる向上	2017年度
入学時・卒業時アンケートの導入等により入学から卒業までのプロセスを把握する調査体系の構築と運用	2018年度
アセスメント・ポリシーの策定	2018年度
事務組織の大規模な再編(センター制⇒2本部体制)	2018年度
シフト勤務制度の導入をはじめとした働きやすい環境の更なる整備	2019年度
内部質保証のIR施策として学生ヒアリング調査実施・分析	2019年度
在宅勤務できるインフラ体制の構築及び制度の導入	2020年度
IR委員会構成員の変更によるIR体制実質化を推進	2020年度
事務職員新評価制度の導入及び評価者研修の実施	2021年度

職位別研修「職場リーダー実践研修」の実施	2021年度
情報基盤会議設置にかかる体制整備	2021年度

7. 卒業生も含めたコミュニティの形成

期初行動計画項目	①同窓会活動の活性化促進 ②卒業生への情報提供等、大学としての提供サービスの工夫 ③課外活動団体関係卒業生のネットワークづくり ④卒業生のホームカミングデー等大学諸行事への参画と大学への支援制度の構築
----------	---

■卒業生も含めたコミュニティ形成については、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、これまで開催していたホームカミングデー等、各種イベントや会合の開催が見送られる形となり、中長期計画を見直さざるを得ない状況となった。したがって、後期計画では同窓会組織を大学側が積極的に支援することで、着実に事業を進めることができる基盤の構築を進める。

<前期期間における主な行動実績一覧>

実績項目	実績(開始)年度
卒業生向け広報誌の発行	2018年度
同窓会支部総会への大学側の関与と積極的な情報発信	2019年度

Ⅲ. 中期計画（前期）行動計画の達成状況一覧

行動計画項目	達成状況
1. 経済社会環境の変化に対応した教学組織の再編成	
(1) 学部の再編成	
①学科の改組と再編成	完了した
②学科改組にあわせたカリキュラムの改編	完了した
③新学部新学科の設置	検討の結果、方針転換を決定した
(2) 大学院の設置	後期期間においても継続的に検討する
2. 教職協働による学生支援とキャリア支援の拡充強化	
(1) 教育改革の推進	
①実効型ビジネス教育の推進	定着に至った
②学生の修学指導の強化	一定の強化が図られた
③成績評価の可視化の推進	一定の強化が図られた
(2) 学生支援の拡充	
①学生団体等による学内外活動の一層の活性化と支援	活性化が図られたが新型コロナウイルスの影響により後半に停滞した
②学生ポートフォリオの導入と円滑な運用	完了した
③各種学内行事・イベントの改革	改革を遂行したが、新型コロナウイルスの影響により後半に停滞した
④個々の学生の包括的支援機能の強化	一定の強化が図られた
3. 国際交流の活性化	
①在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流推進	一定の強化が図られた
②正規課程留学生の「質」の向上	一定の強化が図られた
③短期外国人留学生受入、交換留学生受入に関わる問題点及び効果等の整理	新型コロナウイルスの影響により計画遂行に至らなかった
④英語の実践能力の充実と国際理解教育の推進	一定の強化が図られた
⑤英語教育充実の観点から英語での受入が可能な国・大学を対象とする、新たな交流協定の締結	新型コロナウイルスの影響により協定締結後の活動が停滞した
4. 多様な地域連携の推進	
①地域貢献協働事業の活性化	一定の強化が図られた
②産官学連携事業の推進	一定の強化が図られた
③PBLと結びつけた地域連携事業の推進	一定の強化が図られた
④大学図書館と地域（神奈川県、横浜市、鶴見区等）との連携の強化・推進	一定の強化が図られたが、後半は新型コロナウイルスが影響し中止となる
5. 研究活動の活性化	
①研究活動の一層の奨励と外部資金（科研費等）獲得の推進	一定の強化が図られた
②学際的・専門的な国際共同研究や研究会・合同国	新型コロナウイルスの影響により計画

際シンポジウムの開催	遂行に至らなかった
③教員の国内・国外研究員派遣の再開	新型コロナウイルスの影響により計画遂行に至らなかった
④個人研究費の増額	一定の強化が図られた

6. 経営基盤の安定・強化と管理運営体制の整備

(1) 学生の安定的確保と入試・広報活動の推進

①入試・広報活動の推進	一定の強化が図られた
②入試制度の見直しと「新しい入試」への対応体制整備	完了した

(2) 経営基盤の安定・強化

①新給与制度の円滑な運用と人件費等諸経費の継続的削減	順調に推進された
②新財務中長期ビジョンによる運用	順調に推進された
③補助金や外部資金の獲得の推進	後半より獲得できていない
④キャンパス整備計画の策定及び横浜市役所跡地利用への参画	期中に方針転換し、完了した

(3) 管理・運営体制の整備と強化

①ガバナンス維持・強化と諸規程の見直しと策定	完了した
②組織体制の評価・見直しによる業務内容・処理の見直し	順調に推進された
③事務職員人事評価制度の適切な推進	順調に推進された
④事務職員研修の積極的推進	順調に推進された
⑤教職協働のためのSDの強化推進計画の策定・運用	SDは推進したが、強化推進計画策定には至っていない
⑥大学運営におけるICT活用戦略の明確化	ICT活用戦略体制を整え完了した
⑦学内収集データの分析・活用と教育改善などへの活用、その報告体制づくり	一定の強化が図られた

7. 卒業生も含めたコミュニティの形成

①同窓会活動の活性化促進	新型コロナウイルスの影響により計画遂行に至らなかった
②卒業生への情報提供等、大学としての提供サービスの工夫	新型コロナウイルスの影響により計画遂行に至らなかった
③課外活動団体関係卒業生のネットワークづくり	新型コロナウイルスの影響により計画遂行に至らなかった
④卒業生のホームカミングデー等大学諸行事への参画と大学への支援制度の構築	新型コロナウイルスの影響により計画遂行に至らなかった